



平成19年3月期

## 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年2月13日

上場会社名 三井倉庫株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 9302

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mitsui-soko.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田村 和男

問合せ先責任者 役職名 業務部長 氏名 碓 誠 TEL (03) 6400-8006

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 (法定実効税率を基準とした法人税等の簡便計算)  
 ② 最近連結会計年度からの会計処理方法の変更の有無 : 無  
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 (新規連結5社、連結除外2社)

## 2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況 (平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	77,003	4.5	5,003	20.2	4,694	19.9
18年3月期第3四半期	73,671	4.6	4,163	3.8	3,916	5.8
(参考) 18年3月期	98,842		5,635		5,243	

	四半期 (当期) 純利益		1株当たり四半期 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	2,765	23.8	19	98	—	—
18年3月期第3四半期	2,233	63.6	16	02	—	—
(参考) 18年3月期	3,233		22	91	—	—

(注) ① 期中平均株式数 19年3月期第3四半期 138,374,910株 18年3月期第3四半期 139,374,474株  
 18年3月期 139,373,652株

② 売上高、営業利益、経常利益、四半期 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

## (2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期第3四半期	130,570		59,000		44.0	425	41	
18年3月期第3四半期	120,625		57,774		47.9	414	53	
(参考) 18年3月期	124,632		60,280		48.4	432	23	

(注1) 期末発行済株式数 19年3月期第3四半期 134,897,621株 18年3月期第3四半期 139,371,572株  
 18年3月期 139,370,813株

(注2) 18年3月期第3四半期及び18年3月期の数値は、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 四半期末 (期末) 残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	5,180	△9,259	5,647		8,024			
18年3月期第3四半期	4,586	△8,653	2,995		5,758			
(参考) 18年3月期	7,303	△10,801	2,939		6,380			

## 3. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
通期	102,000		6,500		5,800		3,400	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 25円20銭

※ 本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実ではない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

### 第3四半期の経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等

#### 1. 当期の概況

##### (1) 全般の概況

当第3四半期までのわが国経済は、企業収益の継続的な改善が設備投資の増加や雇用情勢の改善をもたらし、長期に亘る緩やかな景気拡大が持続いたしました。

一方、物流業界にあつては、輸出入貨物の取扱いは高水準で安定的に推移いたしました。国内貨物の動向は、競争の激化や顧客の継続的なコスト削減の取組みもあつて、依然厳しい状況にありました。

こうした状況の下、当社グループは、国内においては、東京・大阪・名古屋の三大都市圏での既存倉庫の再開発プロジェクトが完了し、何れも順調な立ち上がりを見せて収益に貢献し始めました。また海外においては、日系企業の中国を中心とする業務の拡大に対応して、北東アジア地域での倉庫施設やサービスの拡充に取り組むなど、グローバルネットワークの機能を強化して収益を拡大させたため、国内外ともに順調な業況で推移いたしました。

これにより、現行の中期計画「中計2005」の達成がほぼ確実な見通しとなりましたので、昨年11月には次年度を初年度とする新3カ年計画「中計2007」を策定して、その最終年度である平成22年3月期の営業利益目標を95億円といたしました。

当第3四半期の連結業績は、売上高770億03百万円（前年同期比33億32百万円増）、営業利益50億03百万円（同8億39百万円増）、経常利益46億94百万円（同7億78百万円増）となりました。

また遊休不動産の売却に伴う固定資産売却益を特別利益に計上する一方、業務終了に伴う固定資産やソフトウェア除却損等を特別損失に計上した結果、第3四半期純利益は27億65百万円（前年同期比5億32百万円増）となりました。

当第3四半期連結会計期間の業績の推移並びに通期見通し及び前期実績との比較は以下のとおりです。

##### (当連結会計期間)

	中間期 (6ヶ月累積)	第3四半期 (3ヶ月累積)	第4四半期予想 (3ヶ月累積)	通期予想 (平成19年3月期)
売上高(百万円)	50,819	26,184	24,996	102,000
営業利益(百万円)	3,186	1,816	1,496	6,500
経常利益(百万円)	2,956	1,738	1,105	5,800
当期純利益 (百万円)	1,788	977	634	3,400

##### (前連結会計期間)

	前中間期 (6ヶ月累積)	前第3四半期 (3ヶ月累積)	前第4四半期 (3ヶ月累積)	前期通期 (平成18年3月期)
売上高(百万円)	48,073	25,597	25,171	98,842
営業利益(百万円)	2,504	1,659	1,472	5,635
経常利益(百万円)	2,320	1,596	1,326	5,243
当期純利益 (百万円)	1,240	992	1,000	3,233

##### (前期比較)

	中間期 (6ヶ月累積)	第3四半期 (3ヶ月累積)	第4四半期 (3ヶ月累積)	通期
売上高(百万円)	2,746	586	△175	3,157
営業利益(百万円)	682	157	24	864
経常利益(百万円)	636	142	△221	556
当期純利益 (百万円)	548	△15	△365	166

## 財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等

### (1) 財政状態の変動状況

当第3四半期末の総資産は、設備投資による有形固定資産の増加や売掛金の増加等により前期末比59億38百万円増加し、1,305億70百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加はありましたが、昨年11月より開始した会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得(累計額28億91百万円)、その他有価証券評価差額金の減少等により、前期末比28億18百万円減の590億00百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末までの営業活動によるキャッシュ・フローは、51億80百万円の収入となり、当四半期純利益の増加等により、前第3四半期を5億93百万円上回りました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得により、92億59百万円の支出(前第3四半期比6億05百万円支出増)となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う社債の発行や長期資金の借入れ、また自己株式の取得等の結果、56億47百万円の収入(前第3四半期は29億95百万円の収入)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物第3四半期末残高は、前期末より16億43百万円増の80億24百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年 3月期	平成17年9月 中間期	平成17年12月 第3四半期	平成18年 3月期	平成18年9月 中間期	平成18年12月 第3四半期
自己資本比率(%)	48.4	47.9	47.9	48.4	47.6	44.0
時価ベースの自己資本比率(%)	51.5	57.0	91.9	76.5	72.1	71.3
債務償還年数(年)	3.3	4.9	5.4	4.6	3.9	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.9	11.3	11.7	12.7	18.9	13.1

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。
- 債務償還年数は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため中間期では2倍、第3四半期では4/3倍して算出しております。

## 四半期連結財務諸表等

### 四半期連結財務諸表

#### ① 四半期連結貸借対照表

科目	当連結第3四半期末 平成18年12月31日現在		前連結第3四半期末 平成17年12月31日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日現在		前年度末比 増減額
	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）
(資産の部)							
I. 流動資産							
現金及び預金	8,361		6,094		6,712		1,649
受取手形及び営業未収金	18,141		17,203		16,415		1,726
繰延税金資産	546		523		756		△210
その他	3,764		2,929		2,607		1,156
貸倒引当金	△52		△51		△52		△0
流動資産合計	30,760	23.6	26,698	22.1	26,438	21.2	4,322
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物及び構築物	46,389		39,760		43,478		2,910
機械装置及び運搬具	2,896		2,330		2,418		478
土地	12,506		12,457		12,497		9
建設仮勘定	3,597		5,893		3,263		333
その他	2,579		2,540		2,628		△48
有形固定資産合計	67,970	52.0	62,983	52.2	64,285	51.6	3,684
2. 無形固定資産	4,909	3.8	4,941	4.1	4,870	3.9	38
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	23,175		22,841		25,539		△2,363
長期貸付金	304		249		245		58
繰延税金資産	677		683		654		22
前払年金費用	431		102		339		91
その他	2,371		2,127		2,274		96
貸倒引当金	△30		△3		△16		△14
投資その他の資産合計	26,929	20.6	26,001	21.6	29,037	23.3	△2,107
固定資産合計	99,809	76.4	93,926	77.9	98,193	78.8	1,615
資産合計	130,570	100.0	120,625	100.0	124,632	100.0	5,938

科目	当連結第3四半期末 平成18年12月31日現在		前連結第3四半期末 平成17年12月31日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日現在		前年度末比 増減額
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
I. 流動負債							
支払手形及び営業未払金	9,600		9,477		9,109		490
短期借入金	805		1,327		2,746		△1,940
1年内返済予定の 長期借入金	5,972		5,396		5,372		600
未払法人税等	646		651		1,060		△414
賞与引当金	838		847		1,462		△624
その他	7,225		6,344		6,528		697
流動負債合計	25,089	19.2	24,045	19.9	26,280	21.1	△1,190
II. 固定負債							
社債	13,000		5,000		5,000		8,000
長期借入金	23,109		21,569		20,141		2,968
繰延税金負債	4,276		4,227		5,322		△1,046
退職給付引当金	3,849		4,376		3,870		△21
役員退職慰労引当金	—		474		500		△500
その他	2,244		1,681		1,696		547
固定負債合計	46,479	35.6	37,329	31.0	36,532	29.3	9,947
負債合計	71,569	54.8	61,375	50.9	62,813	50.4	8,756

科目	当連結第3四半期末 平成18年12月31日現在		前連結第3四半期末 平成17年12月31日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日現在		前年度末比 増減額
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金	11,100	8.5	—	—	—	—	—
2. 資本剰余金	5,563	4.3	—	—	—	—	—
3. 利益剰余金	35,756	27.4	—	—	—	—	—
4. 自己株式	△2,907	△2.2	—	—	—	—	—
株主資本合計	49,513	38.0	—	—	—	—	—
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金	8,629	6.6	—	—	—	—	—
2. 為替換算調整勘定	△755	△0.6	—	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	7,873	6.0	—	—	—	—	—
III. 少数株主持分	1,613	1.2	—	—	—	—	—
純資産合計	59,000	45.2	—	—	—	—	—
負債、純資産合計	130,570	100.0	—	—	—	—	—
(少数株主持分)							
少数株主持分	—	—	1,475	1.2	1,538	1.2	—
(資本の部)							
I. 資本金	—	—	11,100	9.2	11,100	8.9	—
II. 資本剰余金	—	—	5,563	4.6	5,563	4.5	—
III. 利益剰余金	—	—	33,103	27.5	34,104	27.4	—
IV. その他有価証券評価差額金	—	—	9,080	7.5	10,350	8.3	—
V. 為替換算調整勘定	—	—	△1,060	△0.9	△824	△0.7	—
VI. 自己株式	—	—	△13	△0.0	△13	△0.0	—
資本合計	—	—	57,774	47.9	60,280	48.4	—
負債、少数株主持分及び 資本合計	—	—	120,625	100.0	124,632	100.0	—

当連結第3四半期末

前連結第3四半期末

前連結会計年度

(注)

1. 有形固定資産減価償却累計額

90,737百万円

86,947百万円

87,991百万円

2. 自己株式の数

4,517,392株

43,441株

44,200株

② 四半期連結損益計算書

科目	当連結第3四半期 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日		前連結第3四半期 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		前年同期比 増減額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	金額(百万円)
I. 営業収益							
保管料	9,704		9,453		251	12,585	
倉庫荷役料	7,787		6,857		929	9,347	
港湾作業料	16,820		16,012		807	21,480	
運送料	24,905		23,264		1,641	31,251	
不動産収入	5,933		5,625		307	7,497	
その他	11,852		12,457		△605	16,679	
営業収益合計	77,003	100.0	73,671	100.0	3,332	98,842	100.0
II. 役務等原価							
作業直接費	35,368		33,340		2,028	44,692	
賃借料	5,151		4,997		153	6,760	
減価償却費	3,460		3,163		296	4,319	
給料手当	10,007		9,767		240	12,979	
その他	13,262		13,597		△334	18,251	
役務等原価合計	67,250	87.3	64,866	88.0	2,384	87,003	88.0
営業総利益	9,752	12.7	8,804	12.0	948	11,839	12.0
III. 販売費及び一般管理費							
減価償却費	472		407		65	542	
報酬・給料手当	2,109		2,109		△0	2,795	
その他	2,168		2,124		43	2,866	
販売費及び一般管理費合計	4,749	6.2	4,641	6.3	108	6,204	6.3
営業利益	5,003	6.5	4,163	5.7	839	5,635	5.7
IV. 営業外収益							
受取利息	27		15		11	30	
受取配当金	273		169		103	179	
持分法による投資利益	54		57		△2	62	
その他	222		190		32	309	
営業外収益合計	577	0.8	432	0.5	144	580	0.6
V. 営業外費用							
支払利息	443		435		7	572	
その他	442		243		198	400	
営業外費用合計	885	1.2	679	0.9	206	973	1.0
経常利益	4,694	6.1	3,916	5.3	778	5,243	5.3

科目	当連結第3四半期 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日		前連結第3四半期 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		前年同期比 増減額 金額 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
VI. 特別利益							
固定資産売却益	79		—		79	—	
退職給付引当金戻入益	—		251		△251	251	
投資有価証券売却益	—		198		△198	330	
その他	—		14		△14	46	
特別利益合計	79	0.1	464	0.6	△385	629	0.6
VII. 特別損失							
固定資産除却損	57		387		△330	404	
ソフトウェア除却損	41		—		41	—	
その他	72		106		△34	105	
特別損失合計	170	0.2	494	0.6	△323	510	0.5
税金等調整前四半期（当期） 純利益	4,603	6.0	3,886	5.3	717	5,362	5.4
法人税等	1,758	2.3	1,603	2.2	155	2,060	2.1
少数株主利益	79	0.1	50	0.1	29	68	0.0
四半期（当期）純利益	2,765	3.6	2,233	3.0	532	3,233	3.3



③ 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定		
前連結会計年度末残高 （百万円）	11,100	5,563	34,104	△13	50,754	10,350	△824	1,538	61,819
第3四半期連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当			△1,114		△1,114				△1,114
役員賞与			△40		△40				△40
四半期純利益			2,765		2,765				2,765
連結子会社増加に伴う増加額			42		42				42
自己株式の取得				△2,893	△2,893				△2,893
株主資本以外の項目の四半期 連結会計期間中の変動額 （純額）						△1,721	69	75	△1,577
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計（百万円）	—	—	1,652	△2,893	△1,241	△1,721	69	75	△2,818
当連結第3四半期末残高 （百万円）	11,100	5,563	35,756	△2,907	49,513	8,629	△755	1,613	59,000

④ 四半期連結剰余金計算書

科目	前連結第3四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	金額（百万円）	金額（百万円）
(資本剰余金の部)		
I. 資本剰余金期首残高	5,563	5,563
II. 資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	0	0
III. 資本剰余金四半期末（期末）残高	5,563	5,563
(利益剰余金の部)		
I. 利益剰余金期首残高	31,956	31,956
II. 利益剰余金増加高		
四半期（当期）純利益	2,233	3,233
小計	2,233	3,233
III. 利益剰余金減少高		
配当金	1,045	1,045
役員賞与	40	40
（うち監査役賞与）	(3)	(3)
小計	1,085	1,085
IV. 利益剰余金四半期末（期末）残高	33,103	34,104

⑤ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当連結第3四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	前連結第3四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期（当期）純利益	4,603	3,886	5,362
減価償却費	3,932	3,571	4,861
退職給付引当金戻入益	—	△251	△251
連結調整勘定償却額	—	△3	△3
貸倒引当金の増加額	14	19	32
賞与引当金の減少額	△631	△633	△20
退職給付・役員退職慰労引当金の減少額	△230	△9	△444
受取利息及び受取配当金	△300	△185	△209
支払利息	443	435	572
持分法による投資利益	△54	△57	△62
有形固定資産売却損益（△益）	△89	△7	△14
投資有価証券売却損益（△益）	4	△182	△315
有形固定資産除却損	77	183	197
無形固定資産除却損	43	11	11
投資有価証券評価損	10	43	43
ゴルフ会員権評価損	—	29	27
売上債権の増加額	△1,644	△1,731	△735
仕入債務の増加額	428	1,016	522
その他	421	1,004	474
小計	7,029	7,139	10,049
利息及び配当金の受取額	305	190	214
利息の支払額	△396	△391	△573
法人税等の支払額	△1,757	△2,351	△2,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,180	4,586	7,303

科目	当連結第3四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	前連結第3四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△8,046	△7,687	△9,353
有形固定資産の売却による収入	117	30	42
無形固定資産の取得による支出	△610	△676	△773
投資有価証券の取得による支出	△516	△507	△1,108
連結子会社株式の取得による支出	△28	△109	△109
投資有価証券の売却による収入	5	300	480
貸付けによる支出	△128	△53	△48
貸付金の回収による収入	43	26	43
定期預金への振替による支出	△95	△10	△8
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却収入	—	33	33
その他	—	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,259	△8,653	△10,801
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	5,226	3,942	6,602
短期借入金の返済による支出	△7,130	△4,006	△5,262
長期借入れによる収入	7,500	8,000	8,000
長期借入金の返済による支出	△3,930	△3,889	△5,364
社債の発行による収入	8,000	—	—
自己株式の取得による支出	△2,893	△2	△3
配当金の支払額	△1,114	△1,045	△1,045
その他	△8	△2	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,647	2,995	2,939
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	49	103	213
V. 現金及び現金同等物の増加又は 減少（△）額	1,618	△967	△345
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	6,380	6,715	6,715
VII. 連結子会社増加に伴う現金及び 現金同等物の増加額	25	10	10
VIII. 現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高	8,024	5,758	6,380

### 第3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (イ) 連結子会社の数 51社

###### (主要な連結子会社名)

三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)、(株) L S S、東港丸楽海運(株)、サンソー港運(株)、三興陸運(株)、(株) ミツノリ、三井倉庫港運(株)、神戸サンソー港運(株)、井友港運(株)、三井倉庫九州(株)、MITSUI-SOKO(U.S.A.)INC.、MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE. LTD.、MITSUI-SOKO(SINGAPORE)PTE. LTD.、MITEX INTERNATIONAL(H.K.)LTD.、MITSUI-SOKO(MALAYSIA)SDN. BHD.、MITSUI-SOKO(EUROPE) B.V.

平成18年4月1日に(株)サン・ビジネスサポートは(株)S B S(連結子会社)を会社分割により発足させ、社名を三井倉庫ファシリティーズ(株)に変更しております。

同日(株)ロジスティクス システムズ アンド ソリューションズは(株)L S S(連結子会社)を会社分割により発足させ、社名を三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)に変更しております。

なお、平成18年6月1日に三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)は、三井倉庫レコードセンター(株)及び(株)S B Sを吸収合併しました。

また、名共サービス(株)は重要性が増したことにより、MITS LOGISTICS(THAILAND)CO., LTD. 及びMITS TRANSPORT(THAILAND)CO., LTD. は新たに設立したことにより、当第3 四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

##### (ロ) 主要な非連結子会社の名称等

###### 三港フーズ(株)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期(当期)純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (イ) 持分法を適用した関連会社の数 5社

###### (主要な持分法適用関連会社名)

森吉通運(株)、板橋商事(株)、上海華和国際儲運有限公司

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(三港フーズ(株)他)及び関連会社((株)サン エリート他)は、それぞれ四半期(当期)純損益及び利益剰余金等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ハ) 持分法適用会社のうち、第3 四半期決算日が第3 四半期連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度の第3 四半期に係る財務諸表を使用しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、全ての在外連結子会社26社の第3 四半期決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、第3 四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

###### その他有価証券

時価のあるもの…第3 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ…時価法

##### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、並びに在外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物：3～50年、機械装置及び運搬具：2～15年

###### ② 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (ハ) 重要な繰延資産の処理方法

###### ① 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

## (二) 重要な引当金の計上基準

### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当第3四半期連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から償却しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法により、発生時から償却しております。

## (ホ) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、第3四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は第3四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

## (ヘ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主に通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (ト) 重要なヘッジ会計の方法

### ① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、ヘッジ対象：長期借入金

### ③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決裁手続を経て実施しております。

### ④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

## (チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

### ① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 表示方法の変更

前連結会計年度において固定負債に区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金」（当第3四半期連結会計期間65百万円）については、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結会計期間より固定負債の「その他」に含めて表示しております。

## 会計処理方法の変更

当第3四半期連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、57,386百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における第3四半期連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結第3四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	71,070	5,933	77,003	—	77,003
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	133	173	307	(307)	—
計	71,204	6,106	77,311	(307)	77,003
営業費用	67,362	2,672	70,034	1,966	72,000
営業利益	3,842	3,434	7,276	(2,273)	5,003

- 注 (1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。
- (2) 各事業の主な業務  
 物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務  
 不動産事業……不動産賃貸業務
- (3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,273百万円であります。

前連結第3四半期（自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日）

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	68,045	5,625	73,671	—	73,671
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	127	170	298	(298)	—
計	68,173	5,796	73,969	(298)	73,671
営業費用	65,039	2,621	67,660	1,847	69,507
営業利益	3,133	3,175	6,308	(2,145)	4,163

- 注 (1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。
- (2) 各事業の主な業務  
 物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務  
 不動産事業……不動産賃貸業務
- (3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,145百万円であります。
- (4) 当第3四半期連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。なお、この変更に伴う、各セグメントに与える影響は軽微であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	91,345	7,497	98,842	—	98,842
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	167	227	394	(394)	—
計	91,513	7,724	99,237	(394)	98,842
営業費用	87,200	3,555	90,756	2,451	93,207
営業利益	4,312	4,168	8,481	(2,846)	5,635

- 注 (1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。
- (2) 各事業の主な業務  
 物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務  
 不動産事業……不動産賃貸業務
- (3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,846百万円であります。
- (4) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。なお、この変更に伴う、各セグメントに与える影響は軽微であります。



2. 所在地別セグメント情報

当連結第3四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	64,048	12,955	77,003	—	77,003
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	1,159	1,707	2,867	(2,867)	—
計	65,208	14,663	79,871	(2,867)	77,003
営業費用	58,674	13,920	72,594	(593)	72,000
営業利益	6,533	743	7,276	(2,273)	5,003

注 (1) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,273百万円であります。

前連結第3四半期（自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	62,173	11,497	73,671	—	73,671
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	1,067	1,445	2,512	(2,512)	—
計	63,241	12,942	76,183	(2,512)	73,671
営業費用	57,544	12,330	69,875	(367)	69,507
営業利益	5,696	612	6,308	(2,145)	4,163

注 (1) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,145百万円であります。

(4) 当第3四半期連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。なお、この変更に伴う、各セグメントに与える影響は軽微であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	83,035	15,807	98,842	—	98,842
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	1,460	1,975	3,436	(3,436)	—
計	84,496	17,783	102,279	(3,436)	98,842
営業費用	76,840	16,957	93,797	(590)	93,207
営業利益	7,656	825	8,481	(2,846)	5,635

注 (1) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域……………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,846百万円であります。

(4) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。なお、この変更に伴う、各セグメントに与える影響は軽微であります。

### 3. 海外売上高

当連結第3四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

	その他の地域（百万円）	計（百万円）
I. 海外売上高	12,955	12,955
II. 連結売上高	—	77,003
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.8%	16.8%

注（1）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（2）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（3）その他の地域に属する主な国……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

前連結第3四半期（自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日）

	その他の地域（百万円）	計（百万円）
I. 海外売上高	11,497	11,497
II. 連結売上高	—	73,671
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	15.6%	15.6%

注（1）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（2）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（3）その他の地域に属する主な国……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	その他の地域（百万円）	計（百万円）
I. 海外売上高	15,807	15,807
II. 連結売上高	—	98,842
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.0%	16.0%

注（1）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（2）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（3）その他の地域に属する主な国……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ



平成19年3月期

## 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成19年2月13日

上場会社名 三井倉庫株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 9302

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mitsui-soko.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田村 和男

問合せ先責任者 役職名 業務部長 氏名 碓 誠 TEL (03) 6400-8006

## 1. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

## (1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	58,945	3.9	3,586	24.2	3,236	21.6
18年3月期第3四半期	56,723	3.5	2,888	2.6	2,662	6.1
(参考) 18年3月期	75,898		3,899		3,500	

	四半期（当期）純利益		1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	1,907	12.5	13	79	—	—
18年3月期第3四半期	1,696	150.1	12	17	—	—
(参考) 18年3月期	2,367		16	70	—	—

(注) ① 期中平均株式数 19年3月期第3四半期 138,374,910株 18年3月期第3四半期 139,374,474株  
18年3月期 139,373,652株

② 会計処理の方法の変更の有無：無

③ 売上高、営業利益、経常利益、四半期（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

## (2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第3四半期	113,759	52,806	46.4	391	46
18年3月期第3四半期	105,319	54,754	52.0	392	87
(参考) 18年3月期	109,581	56,659	51.7	406	25

(注) 期末発行済株式数 19年3月期第3四半期 134,897,621株 18年3月期第3四半期 139,371,572株  
18年3月期 139,370,813株

## 2. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	78,000	4,500	3,900	2,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 16円31銭

## 3. 配当状況

## ・現金配当

	1株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	3.5	4.0	7.5
19年3月期（実績）	4.0	—	8.0
19年3月期（予想）	—	4.0	

※ 本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実ではない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

四半期個別財務諸表

① 四半期貸借対照表

科目	当第3四半期末 平成18年12月31日現在		前第3四半期末 平成17年12月31日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年3月31日現在		前年度末比 増減額 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I. 流動資産							
現金及び預金	4,888		2,932		3,482		1,406
受取手形	231		240		209		21
営業未収金	10,410		10,372		9,854		556
有価証券	—		—		6		△6
繰延税金資産	247		241		489		△242
その他	2,846		2,065		2,027		819
貸倒引当金	△7		△7		△7		—
流動資産合計	18,618	16.4	15,846	15.0	16,063	14.7	2,555
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物	41,919		35,606		39,201		2,717
土地	9,813		9,818		9,818		△4
その他	8,759		10,249		7,750		1,009
有形固定資産計	60,492	53.2	55,673	52.9	56,770	51.8	3,722
2. 無形固定資産							
借地権	2,407		2,392		2,414		△6
その他	2,213		2,287		2,199		13
無形固定資産計	4,621	4.0	4,680	4.4	4,614	4.2	7
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	27,476		27,080		29,789		△2,312
長期貸付金	899		891		880		18
前払年金費用	431		102		339		91
その他	2,070		1,867		1,960		110
貸倒引当金	△850		△823		△836		△14
投資その他の資産計	30,026	26.4	29,118	27.7	32,132	29.3	△2,106
固定資産合計	95,141	83.6	89,472	85.0	93,517	85.3	1,623
資産合計	113,759	100.0	105,319	100.0	109,581	100.0	4,178

科目	当第3四半期末 平成18年12月31日現在		前第3四半期末 平成17年12月31日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年3月31日現在		前年度末比 増減額
	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	
(負債の部)							
I. 流動負債							
営業未払金	6,196		6,411		6,388		△191
短期借入金	419		718		2,517		△2,098
1年内返済予定の 長期借入金	5,636		5,032		5,012		623
未払法人税等	334		366		705		△370
賞与引当金	442		452		880		△438
その他	5,373		4,496		5,027		345
流動負債合計	18,401	16.2	17,477	16.6	20,531	18.7	△2,129
II. 固定負債							
社債	13,000		5,000		5,000		8,000
長期借入金	21,569		19,706		18,347		3,222
繰延税金負債	4,340		4,306		5,382		△1,042
退職給付引当金	1,532		2,020		1,593		△60
役員退職慰労引当金	—		426		448		△448
その他	2,108		1,627		1,619		489
固定負債合計	42,551	37.4	33,087	31.4	32,390	29.6	10,160
負債合計	60,952	53.6	50,564	48.0	52,922	48.3	8,030

科目	当第3四半期末 平成18年12月31日現在		前第3四半期末 平成17年12月31日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年3月31日現在		前年度末比 増減額
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金	11,100	9.8	—	—	—	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	5,563		—		—		—
(2) その他資本剰余金	0		—		—		—
資本剰余金合計	5,563	4.9	—	—	—	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金	2,562		—		—		—
(2) その他利益剰余金							
任意積立金	20,776		—		—		—
繰越利益剰余金	7,335		—		—		—
利益剰余金合計	30,674	27.0	—	—	—	—	—
4. 自己株式	△2,907	△2.6	—	—	—	—	—
株主資本合計	44,430	39.1	—	—	—	—	—
II. 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金	8,376	7.3	—	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	8,376	7.3	—	—	—	—	—
純資産合計	52,806	46.4	—	—	—	—	—
負債純資産合計	113,759	100.0	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I. 資本金	—	—	11,100	10.5	11,100	10.1	—
II. 資本剰余金							
1. 資本準備金	—		5,563		5,563		—
2. その他資本剰余金	—		0		0		—
資本剰余金合計	—	—	5,563	5.3	5,563	5.1	—
III. 利益剰余金							
1. 利益準備金	—		2,562		2,562		—
2. 任意積立金	—		19,854		19,854		—
3. 四半期(当期) 未処分利益	—		6,833		7,504		—
利益剰余金合計	—	—	29,250	27.8	29,921	27.3	—
IV. その他有価証券評価差額金	—	—	8,853	8.4	10,087	9.2	—
V. 自己株式	—	—	△13	△0.0	△13	△0.0	—
資本合計	—	—	54,754	52.0	56,659	51.7	—
負債資本合計	—	—	105,319	100.0	109,581	100.0	—

(注)

	当第3四半期末	前第3四半期末	前事業年度末
1. 有形固定資産減価償却累計額	82,104百万円	78,894百万円	79,764百万円
2. 自己株式の数	4,517,392株	43,441株	44,200株

② 四半期損益計算書

科目	当第3四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日		前第3四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日		前年同期比 増減額	前事業年度の 要約損益計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業収益							
保管料	7,410		7,062		347	9,342	
倉庫荷役料	3,933		3,614		318	4,789	
港湾作業料	12,663		11,929		733	16,059	
上屋保管料	568		599		△31	809	
運送料	19,441		18,369		1,071	24,676	
不動産収入	6,057		5,746		310	7,658	
その他	8,871		9,401		△529	12,562	
営業収益合計	58,945	100.0	56,723	100.0	2,221	75,898	100.0
II. 役務等原価							
作業直接費	31,034		29,301		1,733	39,196	
賃借料	3,712		3,737		△24	5,035	
減価償却費	2,901		2,648		253	3,606	
給料手当	3,404		3,692		△287	4,910	
その他	10,922		11,335		△412	15,108	
役務等原価合計	51,976	88.2	50,713	89.4	1,262	67,857	89.4
営業総利益	6,969	11.8	6,009	10.6	959	8,040	10.6
III. 販売費及び一般管理費	3,382	5.7	3,121	5.5	260	4,141	5.5
営業利益	3,586	6.1	2,888	5.1	698	3,899	5.1
IV. 営業外収益							
受取利息	4		5		△0	12	
受取配当金	319		261		57	271	
その他	124		81		42	166	
営業外収益合計	448	0.8	348	0.6	99	449	0.6
V. 営業外費用							
支払利息	390		378		11	497	
その他	407		195		212	351	
営業外費用合計	798	1.4	574	1.0	224	848	1.1
経常利益	3,236	5.5	2,662	4.7	573	3,500	4.6



科目	当第3四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日		前第3四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日		前年同期比 増減額	前事業年度の 要約損益計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	金額 (百万円)
VI. 特別利益							
固定資産売却益	79		—		79	—	
投資有価証券売却益	—		323		△323	453	
退職給付引当金戻入益	—		251		△251	251	
その他	—		14		△14	46	
特別利益合計	79	0.1	590	1.0	△511	752	1.0
VII. 特別損失							
固定資産除却損	57		387		△330	404	
ソフトウェア除却損	41		—		41	—	
その他	46		75		△28	75	
特別損失合計	145	0.2	463	0.8	△318	480	0.6
税引前四半期 (当期) 純利益	3,170	5.4	2,789	4.9	381	3,772	5.0
法人税、住民税及び 事業税	888	1.5	768	1.3	119	1,100	1.5
法人税等調整額	373	0.7	324	0.6	49	304	0.4
四半期 (当期) 純利益	1,907	3.2	1,696	3.0	211	2,367	3.1

③ 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本 準備金	その他資 本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				任意 積立金	繰越利益 剰余金						
前期末残高（百万円）	11,100	5,563	0	2,562	19,854	7,504	△13	46,571	10,087	56,659	
第3四半期会計期間中の 変動額											
剰余金の配当						△1,114		△1,114		△1,114	
役員賞与						△40		△40		△40	
四半期純利益						1,907		1,907		1,907	
任意積立金の積立					1,000	△1,000		—		—	
任意積立金の取崩					△77	77		—		—	
自己株式の取得							△2,893	△2,893		△2,893	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）									△1,711	△1,711	
第3四半期会計期間中の 変動額合計（百万円）	—	—	—	—	922	△169	△2,893	△2,141	△1,711	△3,852	
当第3四半期末残高 （百万円）	11,100	5,563	0	2,562	20,776	7,335	△2,907	44,430	8,376	52,806	

### 第3 四半期個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### (ロ) その他有価証券

時価のあるもの……第3 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

#### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物：3～50年、その他（機械装置及び運搬具）：2～15年

##### (ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### 4. 繰延資産の処理方法

##### (イ) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

#### 5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、第3 四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 6. 引当金の計上基準

##### (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当第3 四半期会計期間において負担すべき額を計上しております。

##### (ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3 四半期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数（13年）による定額法により、発生時から償却しております。

#### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. 重要なヘッジ会計の方法

### (イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

### (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、ヘッジ対象：長期借入金

### (ハ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決裁手続きを経て実施しております。

### (ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

## 9. その他財務諸表作成のため基本となる重要な事項

### (イ) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

## 会計処理方法の変更

当第3四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は52,806百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における第3四半期財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。